

2025年10月30日掲載

一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科

SDS アドバイザリーボード委員会（第1回）議事録

I 日 時：令和7年7月9日（水）16:30～18:00

II 場 所：一橋大学東キャンパス（国際研究館内会議室）およびオンライン会議（Zoom）
のハイブリッド形式

III 参加者（所属先等は別添参照）：

アドバイザリーボード委員（敬称略、五十音順）：

- ・現地出席者： 渡部委員（一橋 SDS：座長）、赤井委員、翁委員、北村委員、
副島委員、竹村委員、山下委員

- ・オンライン出席者： 坪井委員

一橋大学 SDS（全員現地参加、欠席者なし）：

- ・七丈教授、佐野特任講師、長谷川事務室長、槙野

IV 配布資料：

資料1 一橋大学ソーシャル・データサイエンス研究科・学部の現況

資料2 令和7年度自己点検・評価報告書

V 議事内容：

(1) 出席者自己紹介

(2) 渡部研究科長より2024年度におけるSDSの教育活動を資料1に沿って説明。

— 学部教育の状況、大学院の教育状況、2025年度入試選抜、外部資金獲得実績、
および産学官連携の活動状況等。

(3) 渡部研究科長より「自己点検・評価報告書」^注の内容を資料2に沿って説明。

注：本報告書は、学部設置申請時に明記された「自己点検の実施」に基づき作成した
もので、外部有識者による意見聴取も含めた制度的取り組みの一環の位置づけ。

(4) 委員との意見交換

●坪井（以降、敬称略）：

設立準備段階から関わってきた立場として、狙いどおりに柔軟かつ迅速に立ち上げら
れている点を高く評価。質問およびコメントは3点。

- 1 学生の学力や意欲は、当初の想定と比べてどうか（期待どおりか、それ以上か）。
- 2 企業との共同研究が順調に進んでいる点は大いに評価される。今後はさらに対象を
広げ、多様な企業や分野との連携拡大を期待している。

- 3 AIが進展する中、「人間の出来ることは何か」が企業の間でも話題になっている。本学部の特色である社会科学分野との融合は魅力的。AIの発展を踏まえ、経済学的な意味での社会科学だけでなく、哲学やリベラルアーツなど人文的教養も力を入れ、広い視野を育む教育を推進してほしい。

●七丈：

- 1 学生の学力・意欲について：一期生・二期生は新しい分野に対する関心が非常に高く、期待以上の柔軟性と意欲を見せている。生成AIやドローンの話題にも積極的に反応し、ドローン合宿や国家資格取得、ゲーム制作による収益化（20万円）といった活動にも展開している。一方、入学時点での数理に強みがあった学生の中には、基礎科目で苦戦したり、サークル等に比重が移り力を活かしきれなかったり等の事例も見られる。初年次からの関心を維持し、数理能力を継続的に伸ばす支援の重要性を感じている。
- 2 企業との共同研究について：現在、企業との共同研究は順調に進行している。今後は対象企業や分野のさらなる拡大を目指し、研究にとどまらず教育や地域連携を含めた多層的な協働体制を整えていきたい。
- 3 AI時代の人材育成について：AIの進展により、「人間に何ができるのか」が重要な問いとなっており、本学部では技術だけでなく、マネジメント力や社会的視点を持つ人材の育成を重視している。授業でも、AI時代における活用や協働の視点を学生に促している。哲学やジェンダーなど人文系科目的必修化は制約で実現できなかつたが、今後は連携大学や他学部の科目を卒業要件に含め、幅広い教養教育の整備を検討している。

●坪井：

文理融合の一橋大学ならではの特色を活かして、技術と人間力の両面を備えた人材が育成され、またそうした視点からの研究も進んでいくことを期待している。

●北村：

「ソーシャル・データサイエンス入門」はどういう内容なのか？

●七丈：

学部の理念を伝える導入科目で、「データサイエンスとは何か」「社会科学とは何か」、その融合が社会課題の解決にどうつながるかを考える構成となっている。科学だけでは解決できない課題に対し、社会科学の視点とデータを活用する必要性を背景から示し、学生には全体像を提示する。統計や機械学習の個別技法ではなく、今後の学びへの導入として、領域の広がりを重視している。

●北村：

ケーススタディー的なこともやるのか？

●七丈：

授業では、課題発見、データによる説明、レポート作成を通じて実践的な思考を促す。秋冬学期は担当の檜山先生が地域住民とのヒアリングやフィールドワークを通じて

社会課題を探究。必要に応じてプロトタイピングも行い、最終発表では地域関係者を招いて成果を共有する。前半は理論、後半は実践を重視し、段階的に理解を深める構成。

●渡部：

一般的なデータサイエンス入門とは全く違い、より実践的だ。

●北村：

試験問題の作成はとても大変だが、担当教員は一年中そのことを考えているのか？ミスを避けるには相当な神経を使うのでは？問題作成の体制はどうなっているのか？

●七丈：

過去に入試問題でミスがあり、全受験者に得点を与える対応を取った。その際の説明やシミュレーションに多大な労力を要し、作問ミスの重さを痛感した。再発防止のため入試委員を倍増し、チェック体制を強化した。しかし学部が小さいため、大学院入試も含め教員の作問負担は依然大きく、実質的に全員体制で対応しており、教育労働の負担が課題だ。

●副島：

前期と後期で入学する学生は、試験科目の違いや出身校、後期の東大からの流入など、バックグラウンドが異なる。こうした違いは、入学後の学習スタイルやパフォーマンスに何らかの差として表れているか？

●渡部：

正式な調査はしていないが、前期・後期どちらの学生も理系出身が多く、大きな差を感じない。感覚的には後期の方がやや数学が得意かもしれないが、両者ともによくできる印象。自分が教えているファイナンスの授業では、学生の反応を見て難易度を調整しているが、「もっと高度な内容をやってほしい」と積極的に求めてくる学生もいる。

●七丈：

学生と接する中で、前期・後期どちらの入試方式で入学したかは正直わからない。入試区分は原則として教員に知らされない仕組みであるため、両者のパフォーマンスに違いがあるかどうかを判断するのは難しい。

●渡部：

調べることは出来るのはでは？

●竹村：

それこそ、データ分析の世界だ。

●七丈：

本来こうした情報（入試方式や出身高校）を知りたいが、教員には共有されていない。一橋大学全体としては高校別の人数などが公表されているが、SDSについては、学生との会話からの印象に頼るしかない。これまで一橋に進学者が少なかった高校からの入学が増えているように感じている。

●竹村：

広報戦略として、例えば、名古屋地域からの志願者が少ないことを踏まえ、名古屋の

地下鉄に広告を出すといった広報活動を行った例もある。

●七丈：

一橋大学として、今後はエンロールメント（学生募集）を強化すべきではないかと感じている。

●副島：

学際的分野の取り込みは重要だが、現行カリキュラムはすでに過密で、科目追加は現実的に難しいだろう。そのため、分野ごとの啓蒙書・推薦図書を示し、学生が自発的に学べる環境を整えることが有効と考える。金融の実務経験を通じ、今後は「価値論」や「哲学」「社会的配分」といった視点がより重要だ。価格差別やGAFA型モデルの倫理性・公平性などは、データサイエンスが進む中で避けられない課題と感じる。こうした社会的・倫理的問いは経済学を超える領域で今後真剣に向き合うべきであり、その一助としても推薦図書の整備が有効だと考える。

●七丈：

科目数が多く、選択必修の構成も複雑になっている。設置申請上、主な学位分野を「経済学」と「工学」とした。さらに社会科学の分類（経済学・経営学、法学・政治学・その他社会科学）からバランスよく履修させる必要があるため、学生の自由度が低くなっている。今後は、関心に応じた柔軟な履修ができるよう制度を見直していく。

●副島：

マクロ経済学には標準的な構成があるとされるが、分野自体が変化し続けており、必ずしもその枠にこだわる必要はない。変化の大きい分野では柔軟な学び方が重要だ。

●北村：

設置審査の時には「理学」も入っていたのか？工学系の施設や設備の整備は必要とされたのか？それとも、社会科学寄りの学部として割り切った構想だったのか？

●七丈：

「経済」と「工学」であって理学を含んでいない。工学的要素も含まれてはいるが、高額な専用設備までは求めていない。特に情報系の分野に関しては、計算機環境など必要な設備は整備する方針で対応している。

●山下：

一橋のデータサイエンス学部は、我々の統計教員育成プログラムと同時期に連携して申請された経緯があり、その際「統計」という名称を学部名に入れてほしいと要望したが、実現はしなかった。現在、データサイエンス学部は全国的に広がっているが、「統計」と「データサイエンス」の違いが世間に十分認識されておらず、統計教員育成事業の継続申請も難航している。AIの普及により「統計は不要」といった誤解も生じており、データサイエンス・統計・AIの関係をどう説明すべきかが問われている。「データサイエンスが最も広い枠組みで、その中に統計学、さらにAI・機械学習が含まれる」という理解しているが、その認識で良いか。

●渡部：

その認識で良い。

●山下：

今年の秋から医療データ解析の一部を担当する予定だが、カリキュラム上で少し浮いて見える。この科目は設置指針など制度的な要請によるものか、それとも独自に組み込まれたものか？

●七丈：

医療データ解析は、「社会課題解決科目」の一つとして位置づけられており、学生が学んだ知識を活かして実社会の課題に取り組むための科目だ。医療データはその中でも特に重要な領域として以前から議論されており、統計数理研究所の医療データ研究センターの幅広い活動を踏まえて、適切なテーマとして採用されている。

●山下：

医療データ解析の授業において、医療分野を本格的に教えるべきか、それとも社会科学向けに翻訳すべきかで意見が分かれている。実際、医療で使われる統計手法（例：生存時間解析、ロジットモデル）は企業の寿命や倒産分析にも同じように使われており、内容自体は共通している。したがって、医療用語をそのまま使うよりも、ソーシャルサイエンス向けに置き換えた形で構成した方が、学部の趣旨にも合致し、統数研との連携もうまくいくのではないかと感じている。

●七丈：

そのようにソーシャルサイエンス向けに内容を調整していただけるなら非常にありがたい。学生は医療関連の科目を他に履修しておらず、用語の違いなどでつまずく可能性がある。こうした配慮があれば、学生の学びも深まりやすくなると考えている。

●山下：

承知した。工夫したい。

●竹村：

1年生の地域的な広がりや活動についての説明があったのはよかったです。今後、社会や企業に向けて「こういう学生が育っています」といった学生の姿や成長を見せていくことが、アピール戦略として大切だと思う。実際、パンフレットを見ると教員の顔が大きく出ていて、教員目線の印象が強いが、受験生や企業側が知りたいのは、教員ではなく「どういう学生がいて、どう育っているか」。採用や進学を考える立場からすれば、学生目線の情報の方が伝わりやすく効果的。今後はその点も意識して改善すると良い。

●七丈：

ご指摘のとおり、現行パンフレットは教員中心で学生の姿が見えにくい。これまで立ち上げ期の話題性を重視していたが、今後は学生の活動や就職などを前面に出した情報発信が重要。YouTubeでは学生主導の企画も始まっており、今後はマーケティング戦略を強化し、改善を図りたい。また、ドローン活動や国立市での地域連携、スタートアップ支援など、学生の主体的な取り組みが始まっている。特に韓国の大学とのMOU

に基づき、日韓の学生が社会課題の解決に取り組む国際ワークショップを継続的に実施している。こうした活動も今後積極的に広報していく。

●赤井：

私は東大発スタートアップの創業者で、当初は物価指数の事業化に取り組み、現在はPOSデータやオルタナティブデータを活用して、政策判断や民間事業の意思決定を支援している。農水省への作況指標の代替提供や不動産分野での商業判断支援など、社会実装を通じたデータ利活用を展開している。政府の経済財政諮問会議ではEBPMアドバイザリーボード創設期から関与し、全府省庁の政策評価や国際卓越大学・10兆円ファンドの配分評価にも携わってきた。都市再生緊急整備地域では、国の統一マニュアルと自治体の自己評価を組み合わせた制度設計を行い、地価に代わる高頻度データを用いて地域指定の継続や廃止などを判断している。これらの経験から、大学が設置時に掲げた「研究・教育・社会貢献」という上位目標は、定量・定性的に明確に言語化し、PDCA型で定期的にモニタリングすべきである。特に社会貢献については、単に卒業生の活躍に依存するだけでなく、大学自らが社会に価値を提供する体制を持つ必要がある。例えば、東京大学と金融庁による共同拠点では、資産運用政策に資する市場データを収集・分析し、研究・研修・教育を一体化させた官学民連携のモデルが構築されている。こうした取り組みは中長期で評価され、成果が出なければ見直す柔軟性が求められる。

データ活用でも、PBL等で企業と連携するには、個人情報管理やガバナンス体制が不可欠だ。適切な管理があれば、企業から信頼され、他大学にはない高度な協働が可能となる。特に学生属性データの活用は、学部の特色を打ち出すうえでも重要である。

医療分野では、診療報酬や電子カルテ、マイナ保険証等のデータを活用した医療DXが進展しており、政府は医療費の大幅削減を掲げている。大学にも高度なデータ管理と実証の場としての貢献が期待されている。

今後の大学には、教育・研究に加え、社会との接続と実装を通じた成果創出が求められる。そのためには、目標・指標・評価の仕組みを整備し、挑戦的取り組みを通じて社会との信頼関係を築くことが不可欠だ。

●七丈：

ご指摘に感謝する。政策評価の立場から見ても、今回の報告書にはその視点が不足していた。今後は、活動の進捗や成果を内外に示し、将来的に同様の学部が設置される際の参考となる資料づくりを意識すべきだ。また、データ利活用の基盤整備には、安心してデータを扱える環境づくりが重要だ。既に仮想環境や専用部屋の設置を実施し、一定の信頼性は確保しているが、プライバシーマークの取得や、多要素認証等の整備は検討中である。今後は、魅力ある環境を整え、自然とデータが集まる仕組みの構築を目指したい。

●翁：

最終的に学生が企業就職を目指すことは当然として、近年ではスタートアップ起業を

志向する学生も増えている。したがって、アントレプレナー教育の機会を設けることは、学部の魅力向上に資すると考える。他学部で提供されているかもしれないが、本学部としても明確に位置づけることが望ましい。

また、グローバルな社会課題に対して、国際的視点での教育や経験機会がどのように用意されているのかは、学生にとって大きな関心事項である。たとえば、韓国の大学との国際連携や共同ワークショップのような取組は、非常に意義があると感じた。

企業とのPBLや共同研究は、単なる教育活動にとどまらず、実際のビジネス革新へとつながっていくような事例があれば、それを可視化して示すことで、企業側の関心も一層高まるはずである。こうした成果や連携モデルをパンフレットやWebサイト等で積極的に打ち出していくことが、産学連携の深化に資すると思われる。

最後に、少子化が進行する中で、大学院やリカレント教育のような形で、社会人に対する継続教育の展望を持っているかについて伺いたい。今後の社会構造を踏まえた教育戦略として、重要な観点であると考える。

●七丈：

スタートアップ教育については、設置申請時には制度上の制約で正式科目化が難しかったが、現在は学生の関心も高く、支援体制を整備中である。今後は、実践活動を単位認定する仕組みも視野に入れている。

グローバルな社会課題への対応として、「持続的発展のためのデータサイエンス」などの科目を展開し、アフリカ諸国との大学連携も進行中である。特にグローバルサウスからの留学生の増加を受け、国際連携を強化していく方針である。

PBLや共同研究によるビジネス革新の成果は、冊子やWebでの発信を強化し、企業との連携促進に活かしていく。

リカレント教育では、DX人材育成を目的とした国の事業に採択されており、今後も社会人教育を段階的に拡充していく。

●渡部：

(閉会の挨拶)

以上

参加状況一覧

アドバイザリーボード委員（座長以下は五十音順、敬称略）

	氏名	ご所属・職名	区分	状況
1	渡部敏明	一橋大学 教授、学部/研究科長 (ソーシャル・データサイエンス学部/研究科)	委員 (座長)	出席
2	赤井厚雄	株式会社ナウキャスト 取締役会長	委員	出席
3	翁百合	株式会社日本総合研究所 シニアフェロー	委員	出席
4	北村行伸	立正大学長	委員	出席
5	副島豊	SBI 金融経済研究所株式会社 研究主幹	委員	出席
6	竹村彰通	滋賀大学長	委員	出席
7	坪井純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長	委員	出席*
8	山下智志	情報・システム研究機構統計数理研究所 所長	委員	出席

※オンライン参加

一橋大学ソーシャル・データサイエンス学部/研究科（職位担当内五十音順）

	氏名	職名	状況
1	七丈直弘	教授、教育研究評議会評議員	出席
2	佐野仁美	特任講師（産官学連携コーディネーター）	出席
3	長谷川達也	学部・研究科事務長	出席
4	楳野岳志	学部・研究科契約事務職員（産官学連携コーディネーター）	出席

以 上